



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月8日

上場会社名 株式会社エフピコ 上場取引所 東
 コード番号 7947 URL <https://www.fpco.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 守正
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理財務本部本部長 (氏名) 池上 功 TEL 084-953-1145
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	181,171	4.4	13,949	8.3	14,861	9.7	9,901	7.9
2018年3月期	173,580	0.4	12,884	△15.1	13,548	△13.9	9,178	△16.2

（注）包括利益 2019年3月期 9,332百万円（△4.8%） 2018年3月期 9,806百万円（△14.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	239.51	—	9.1	6.0	7.7
2018年3月期	222.01	—	8.9	5.8	7.4

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 17百万円 2018年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	249,332	112,198	44.8	2,703.33
2018年3月期	244,147	106,219	43.4	2,560.18

（参考）自己資本 2019年3月期 111,755百万円 2018年3月期 105,837百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	25,510	△17,109	△4,908	19,151
2018年3月期	13,974	△23,656	7,197	15,659

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	40.00	—	41.00	81.00	3,348	36.5	3.3
2019年3月期	—	40.00	—	41.00	81.00	3,348	33.8	3.1
2020年3月期(予想)	—	40.00	—	41.00	81.00		31.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,000	2.7	7,250	17.7	7,400	14.1	4,950	13.9	119.74
通期	186,000	2.7	15,500	11.1	16,000	7.7	10,600	7.1	256.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	44,284,212株	2018年3月期	44,284,212株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,944,292株	2018年3月期	2,944,236株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	41,339,947株	2018年3月期	41,340,077株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	145,472	4.0	9,078	11.8	11,614	△10.3	8,391	△17.0
2018年3月期	139,840	1.4	8,121	△17.6	12,950	25.1	10,113	41.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	203.00	—
2018年3月期	244.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	226,652	91,036	40.2	2,202.15
2018年3月期	219,505	86,567	39.4	2,094.03

(参考) 自己資本 2019年3月期 91,036百万円 2018年3月期 86,567百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等に関するご注意)

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績・財政状態の概況」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2019年5月14日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を実施する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(注記の省略)	20
5. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、米中通商摩擦の影響をはじめとする海外経済の不確実性などから、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループの販売面では、当社オリジナル製品（マルチFP容器、マルチソリッド容器、OPET透明容器、新透明PP容器やリサイクル製品であるエコトレ、エコAPET容器、エコOPET容器）の売上が堅調に推移し、当社オリジナル製品の販売比率は、前連結会計年度末の58%から当連結会計年度末に60%となりました。特に、マルチFP容器は、特徴である断熱性を生かした「生から惣菜」などの電子レンジ加熱による今までにない商品開発が可能となったことで、食品小売店での新しい売り場づくりに寄与することから採用を頂き、現在「生から惣菜」販売企業数は128企業まで拡大いたしました。

この他、食品小売各社の人手不足に対応した作業改善案として、安心かん合のテーブルス容器、カセット式の内装を用いたオードブル容器や蓋付き内装を用いたセットメニュー容器なども採用が広がっております。

なお、2017年3月期第4四半期以降の原材料価格高騰に対して、あらゆる部門で効率向上に努めたことに加え、お客様のご理解を頂き、当連結会計年度において価格改定が浸透いたしました。

（売上高の状況）

当連結会計年度の売上高は、1,811億円71百万円、前期に比べ75億91百万円の増収（前期比104.4%）となり、過去最高となりました。当社グループにおいて生産する製品の当連結会計年度の売上数量は、ケース数で前期比103.2%、枚数で前期比102.8%、売上高は1,375億79百万円（前期比106.2%）となり、当社グループ外より仕入販売する商品は、不採算取引の見直しにより売上高が4億21百万円減少し、当連結会計年度の売上高は435億92百万円（前期比99.0%）となりました。

（利益の状況）

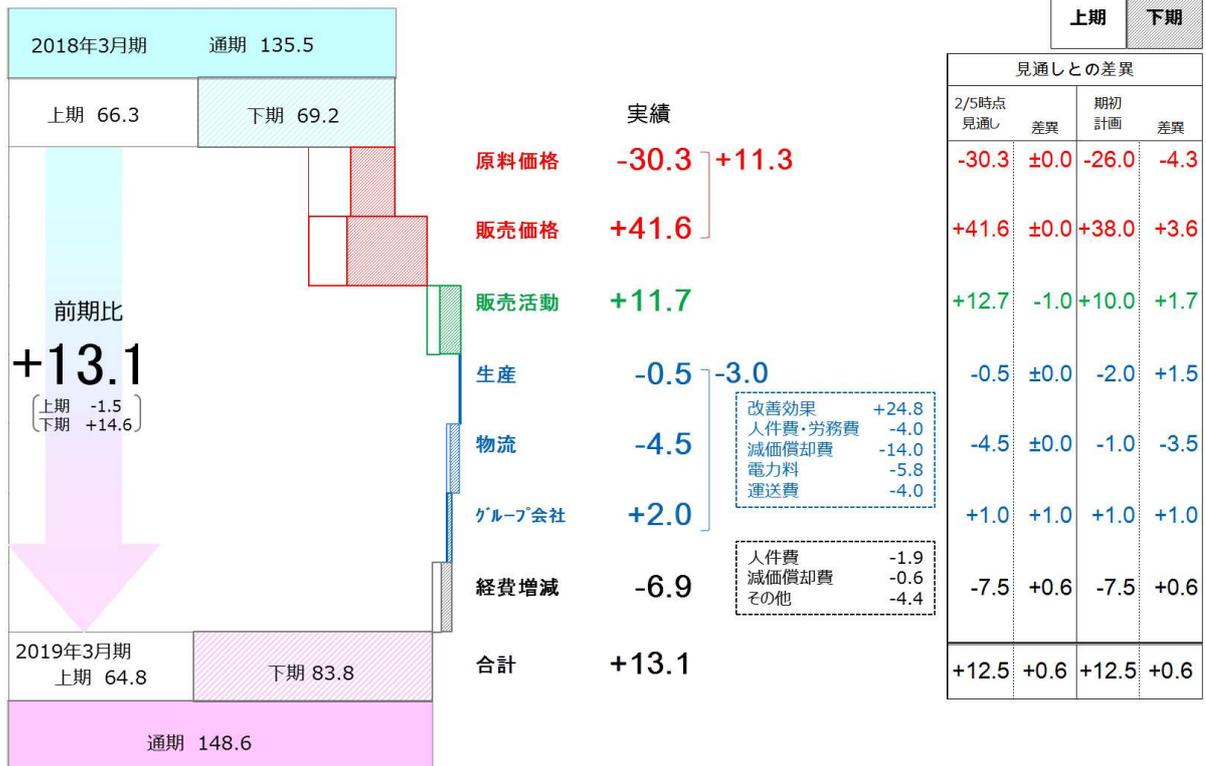
当連結会計年度の利益増減要因は、当社オリジナル製品や新製品の販売が好調に推移したこと、加えて価格改定の効果が出たことによる利益改善の一方、原材料費の増加、物流費・減価償却費・人件費などの増加や電力料金の値上がりなど、コストが増加しました。その結果、当連結会計年度の営業利益は、前期に比べ10億64百万円の増益となる139億49百万円（前期比108.3%）、経常利益は前期に比べ13億12百万円の増益（※1）となる148億61百万円（前期比109.7%）、償却前経常利益は280億31百万円（前期比111.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は、エフピコグループ間の連携によるシナジー効果を高めるために、連結子会社エフピコみやこひも株式会社が当社東京本社と同じビルへ本社移転した際の、旧本社不動産売却による特別利益計上に加え、一部連結子会社を対象とした退職金制度を充実させたことによる特別損失計上等により99億1百万円（前期比107.9%）となりました。

なお、2018年5月2日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に対して、営業利益は3億50百万円の未達（期初計画比97.5%）、経常利益は61百万円の超過（期初計画比100.4%）となりました。差異の主な要因は、輸入PETの追加値上がりおよび価格転嫁、オリジナル製品の販売伸長によるMIX改善、生産部門における生産性改善、2018年7月に発生した西日本豪雨災害の影響による全国的な輸送単価の高騰、設備投資に対する補助金収入等によるものです。

※1

経常利益 利益増減 実績(2019年3月期)

単位：億円



(営業活動の状況)

当社グループは、消費者のライフスタイルに合わせた付加価値の高い新製品の開発と品揃えのスピードを加速し、当社オリジナル製品の販売構成を高め、製品売上高の増加と利益率の向上を図っております。加えて、CO2削減による環境への取り組みや人手不足に対応した作業生産性向上のための改善提案とともに、リサイクル製品や汎用製品の拡販にも努めております。

2018年11月27日、株式会社アベックスの発行済株式を20%取得いたしました。株式会社アベックス及び当社連結子会社の食品包装資材ディーラーである、エフピコインターパック株式会社、エフピコみやこひも株式会社、エフピコ上田株式会社、エフピコインダ株式会社は、より一層マーチャンダイジングを強化し、顧客ニーズを追求した高付加価値の商品提案を行うとともに、当社グループの物流インフラ、ITインフラを活用した新しい形の最も効率的な食品包装資材ディーラーを目指してまいります。

2019年3月27・28・29日には、エフピコフェア2019を開催いたしました。全国より約1万5千人のお客様にご来場頂き、前年よりも食品小売のお客様が約1千人増加となりました。エフピコフェア2019では「未来のための原点回帰」をテーマに「裏は効率・表は魅力・気づきが原点」というコンセプトのもと、お店のバックヤードから魅力的な売り場づくりまで、お店に合わせた容器づかいのトータルコーディネートや大手食品メーカーとのコラボレーションによる最新の商品情報をお客様へ提案させて頂きました。さらに、製品の素材特性、ロースタックやセーフティエッジ等の技術力について、改めてご理解を頂くとともに、食品小売業界が抱えている課題を様々な工夫で解決した事例をご紹介します、高いご評価を頂きました。

(生産部門の状況)

当社グループの生産部門においては、オペレーターの技術向上、段取り時間の短縮、生産設備の性能アップ、金型抜型の改善などの地道な改善の積み上げを行った結果、時間当たりショット数の推移が2008年3月期と比較して13%改善いたしました。さらに、全国の成形工場においては、生産工程27ラインに自動化設備56台が稼働し、自動化・省人化を図っております。

APE T及びOPE T容器は、再生PET原料を使用するエコ製品化率が97%となり、バージン輸入PET原料と再生PET原料の価格差による原材料コストの面で、業界内での優位性が更に高まっております。

(物流部門の状況)

全国を網羅する強固で柔軟な物流ネットワークの構築が一段落し、物流倉庫内作業の効率化及び省人・省力化を目的に2017年8月より無人搬送車(Automatic Guided Vehicle)の導入を開始し、2019年3

月には全国6拠点・22台まで拡大いたしました。さらに、ピッキング作業の生産性を向上させるための音声ピッキングシステムの導入などにより、今後の市場拡大や繁忙期にも安定的に供給できる体制を確立いたしました。その結果、2018年12月の繁忙期には、トラック運送業界ではドライバー不足による輸送供給力不足が懸念されましたが、当社グループでは大きな混乱なくお客様へ製品及び商品をお届けすることができました。一方、物流コストについては、西日本豪雨災害の影響で全国的に輸送単価の高騰が続き、当社グループにも物流コスト上昇の影響がありました。

また、BCP（事業継続計画）の一環として、災害などにより停電が発生した際にも入出荷業務を継続するため、全国21ヶ所すべての拠点に非常用発電設備の設置と72時間（3日間）の電力を確保するための燃料の備蓄をしております。北海道胆振東部地震による全道停電の際、北海道石狩市の配送センターでは、停電復旧まで非常用自家発電装置により電源を確保し、高いご評価を頂きました。

（働き方改革への取り組み）

当社グループは、ダイバーシティ（多様性）の推進に向け、障がいのある従業員が活躍できる仕事内容を考え、働きやすい職場環境を創出して障がいのある従業員の雇用を促進しております。

また、女性の職域拡大、継続就業支援、管理職の増加を目指す取り組みに関して「女性の活躍推進宣言」を厚生労働省のポジティブアクション情報ポータルサイトに掲載し、女性の総合職採用を20%以上とするよう取り組んだ結果、19%まで上昇いたしました。2019年4月からは、新たなる3ヶ年計画として、2019年以降の女性総合職の採用比率を30%以上、2022年までに、女性管理職50名を目標として定め、様々な取り組みを推進してまいります。

その他、当社はフレックスタイム制の他、始終業時刻をスライドする時差出勤を導入しており、勤務時間帯の選択肢を広げ、担当業務ごとの繁忙時間帯に集中して働き作業生産性を向上させることで長時間残業を削減する働き方改革を推進しております。加えて、従業員の心身のリフレッシュの為に5日間の連続有給休暇取得（スマイル休暇）を義務化し活力のある職場づくりを推進しております。

従業員の働く環境をサポートするために、当連結会計年度には、一部の連結子会社を対象とした退職金制度の変更を実施いたしました。さらに、家具家電付のワンルームマンションタイプ独身寮、ピコハウス1号館（茨城県筑西市、150戸、2017年1月完成）ピコハウス2号館（岐阜県安八郡輪之内町、102戸、2017年3月完成）に加えて、ピコハウス3号館（広島県福山市に新築、48戸）ピコハウス4号館（茨城県古河市の独身寮をリニューアル、64戸）の建設を計画しており、3号館4号館ともに2020年3月完成を予定しております。

（用語説明）

マルチFP (MFP) 容器	: -40℃～+110℃の耐寒・耐熱性、耐油性及び断熱性に優れた発泡PS（ポリスチレン）容器
マルチソリッド (MSD) 容器	: マルチFPの端材を活用し、その特性を維持しつつシャープな形状を実現した非発泡PS（ポリスチレン）容器 耐熱温度+110℃
OPET透明容器	: 二軸延伸PETシートから成形した、耐油性に優れ、透明度も高くOPS透明容器と同等の耐熱性を実現したPET（ポリエチレンテレフタレート）透明容器 耐熱温度+80℃
新透明PP容器	: 標準グレードのPP（ポリプロピレン）原料からOPS透明容器と同程度の透明度を実現した透明PP容器 耐熱温度+110℃
エコトレ	: スーパーで店頭回収されたPS容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡PS容器（1992年販売開始）
エコAPET容器	: スーパーで店頭回収されたPET透明容器、PETボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルPET透明容器（2012年販売開始）
エコOPET容器	: エコAPET容器と同じ原料を使用する二軸延伸PETシートから成形した、OPET透明容器
OPS透明容器	: 従来からの二軸延伸PS（ポリスチレン）シートから成形した透明容器 耐熱温度+80℃

② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて51億85百万円増加し、2,493億32百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億94百万円減少し、1,371億33百万円となりました。これは主に、設備関連の未払金の減少によるものであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて59億79百万円増加し、1,121億98百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益99億1百万円及び剰余金の配当33億48百万円によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より34億92百万円増加し、191億51百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、255億10百万円（前期に比べ115億35百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益144億1百万円、減価償却費131億70百万円、退職給付に係る負債の増加10億28百万円及び未払消費税等の増加22億32百万円などによる資金の増加、他方、売上債権の増加10億35百万円、法人税等の支払額36億50百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、171億9百万円（前期に比べ65億47百万円の支出減少）となりました。

これは主に、連結子会社であるエフピコグラフィア株式会社のフィルム印刷工場の建設、生産設備などの有形固定資産の取得による支出168億8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、49億8百万円（前期に比べ121億5百万円の支出増加）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入170億円、短期借入金の純減少額8億円、長期借入金の返済による支出148億500百万円、リース債務の返済による支出28億93百万円及び配当金の支払額33億51百万円などによるものであります。

(2) 今後の見通し

当社グループは2019年のテーマを「原点」とし、当社グループの原点である「現場主義」「顧客第一主義」を徹底し、製造業としての基本3本柱である「もっとも高品質な製品を、どこよりも競争力のある価格で、必要なときに確実にお届けする」を実践してまいります。

営業部門においては、「生から惣菜」「レンジ鍋」「安心かん合」など当社オリジナル製品や新製品の提案、売れる売り場情報の発信などを行ってまいります。特に「生から惣菜」は、春夏秋冬季節に応じたメニュー開発が徐々に定着し、実施企業数も128企業となり、全国各地でさらなる拡大を見込んでおります。

加えて、当社オリジナル製品マルチF P容器の特徴である-40℃～+110℃の耐寒・耐熱性、耐油性及び断熱性を生かして、新たなるマーケットである冷凍食品容器市場への事業展開を図ります。

2019年3月27・28・29日に開催しましたエフピコフェア2019にて、お客様にご紹介した新製品では、容器の見栄えを維持しながら従来品より軽量化を図ったP S P低発泡容器や、同じ位置に柄が入るよう設定された「定位置成形」技術を用いた見栄えの美しい容器が特に好評を頂きました。

今後エフピコフェアでのご提案や新製品など引き合いが増加すると予想しております。

生産部門においては、産業用ロボットの導入を引き続き推進し、更なる生産性向上に努めるとともに、リサイクル工場では、今後のエコA P E T及びエコO P E T容器の需要増に対応するため、2019年3月には、連結子会社である西日本ペットボトルリサイクル株式会社において、再生P E T原料生産能力を年間約5千トン増強するための押出機を増設し、関東エコペット工場においても、再生P E T原料生産能力を年間約2千トン増強するための設備投資を予定しております。これらの設備投資により、全国の再生P E T原料生産能力は、年間約5.7万トンの規模となる見込みです。

物流部門においては、運送業界の人手不足による物流費の上昇が引き続き見込まれますが、自社便比率を上げ、かつトラック1台あたりの積載効率を上げることで、路線便コストのさらなる上昇を抑制してまいります。さらに、音声ピッキングシステムの導入、無人搬送車（A G V）や自動ソーターシステムを配置するなど、省人・省力化を図るとともに作業生産性を向上させており、今後も、このような生産・物流コスト抑制に向けた施策の展開に加えて、お客様への安定供給を強化するための物流投資を継続して実施してまいります。

なお、2019年4月27日～2019年5月6日の大型連休期間において、路線便業者が期間中の連休や集荷制限を行う中、当社の自社便は連休期間中の配送体制を整え、大きな混乱なくお客様へ製品及び商品をお届けすることができました。

また、環境問題については、温暖化対策に加え、昨今、海洋プラスチックごみ問題に関心が高まり、海洋プラスチックごみ対策として排出抑制やリサイクルなどの3R（量を減らすReduce、繰り返し使うReuse、資源として再利用するRecycle）の推進がさらに重要となります。

1990年に6ヶ所のスーパーの使用済み容器回収ボックスからスタートしたエフピコ方式のリサイクルは、消費者の環境に対する意識の高まりもあり、回収拠点が9,200ヶ所を超えました。当社グループは、スーパーマーケットなどのユーザー、包装資材ディーラー、消費者とともに4者一体となったエフピコ方式のリサイクル「トレーtoトレイ」「ボトルtoトレイ」を更に一層推進するためのタレントのLiLiCoさんを起用した環境啓発ポスターを作成いたしました。ポスター掲載企業数は、2019年3月末時点で161企業・5963店舗となり「使い捨て、なんてもう言わないわ!!」「使い捨てに『NO!』もう一度容器にするの。」というメッセージをスーパーマーケットなどユーザーとともに、消費者の方々にお伝えし、循環型社会の実現による持続可能な社会の構築を目指してまいります。さらに、環境配慮設計による業界トップクラスの環境負荷の低い容器の開発を通し、事業活動に伴う廃棄物の発生抑制及び再資源化の取り組みなど、各種施策を実施してまいります。

これらの施策に加え、ITインフラ、物流インフラ及び、エフピコ商事株式会社による包装資材のマーチャндаイジングのさらなる強化に努め、小規模小口顧客への販売強化につなげてまいります。

2020年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,860億円（前期比102.7%）、営業利益155億円（前期比111.1%）、経常利益160億円（前期比107.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益106億円（前期比107.1%）としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益向上に見合った利益還元を最重要課題の一つと考え、収益力の向上と財務体質の強化を図るとともに、継続的かつ安定的に配当を実施いたします。内部留保につきましては、経営体質の充実強化とともに事業拡大に向けての戦略投資等の機動的な実施に備えてまいります。株主還元方針として、当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益に対して、連結配当性向30%を目途にしております。当期の配当金は、安定した配当を継続的に実現するため、期初の配当予想の通り、中間配当金は40円、期末配当金は41円、年間配当金は81円とさせていただきます。この結果、連結配当性向は33.8%となります。また、次期の年間配当予想額は、当期と同様に安定した配当を継続的に実現するため、1株当たり81円の配当を予定しており、連結配当性向は31.6%を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「現場主義」「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、常に「環境、安全、安心、健康」を追求し、お客様の立場に立った製品づくり、お客様のご期待にお応えする提案とサービスの提供を実践しております。

企業としての社会的責任を果たすべく、環境マネジメントシステムを推進し、循環型社会の構築に向けて「エフピコ方式リサイクル(トレー to トレー)(ボトル to トレー)」の普及に努めております。

当社グループの中長期的な経営戦略は、企業価値の最大化を追求することであり、そのための積極的な戦略投資を推進してまいります。そしてこの戦略投資により、「食品トレー容器を通じて、お客様の快適な食生活を創造する企業グループ」を目指し、メーカーとして「もっとも高品質な製品」を「どこよりも競争力のある価格」で「必要なときに確実にお届けする」という基本3本柱を追求してまいります。

食環境の一翼を担う企業としての責任を果たすべく、素材開発力・製品開発力・販売力・物流力の強化及び品質、生産性、サービスの向上を図り、トータルコストの低減に努め、確固たる経営基盤づくりを進めてまいります。

その他、顧客、取引先、社会、従業員、株主など、各ステークホルダーと良好かつ円滑な関係の維持に努め、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指した経営に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの連結経営目標は、経常利益200億円の達成を目指しております。株主本位の経営を実践するために、グループ経営計画の諸施策を着実に実行することにより企業価値を高め、目標とする経営状況の指標を連結売上高経常利益率10%以上、目標とする連結経営指標を1株当たり純利益330円とし、株主還元方針としては、当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益に対して、連結配当性向30%を目途にしております。

(3) 対処すべき課題

① 技術革新と製品開発

最新鋭の生産設備の導入と更新を行うとともに、製品の軽量化、新機能開発、新素材開発など、総合的な技術革新を推し進め、高品質で高付加価値な製品、機能性を高めた製品等、お客様のニーズに対応した製品開発のスピードを早めてまいります。

② 提案型企業(問題解決型企業)の実現

ライフスタイルが「内食」から「中食」へ、そして「外食」から「中食」へシフトしている現在、高齢者や働く女性が増加する時代背景もあり、食品小売店では、惣菜を中心とした「中食」の販売が伸びております。

これら食環境の変化を先取りし、電子レンジ対応容器などお客様のニーズに即した製品を提供し、容器を通じて売場の差別化を図ってまいります。

また、CO₂削減による環境への取り組みや人手不足に対応した作業生産性向上のための改善提案、流通コストの削減に対してエフピコのもつ物流ネットワークの提供等、小売業界が抱える問題解決に対しトータルで提案してまいります。

③ 供給体制の強化

サプライチェーンマネジメント(SCM)のさらなる充実に努め、生産部門において産業用ロボットの導入、物流部門における音声ピッキングシステムの導入、無人搬送車(AGV)の導入や自動ソーターシステムの配置など、省人化を図るとともに作業生産性を向上させてまいります。生産・物流コスト抑制に向けた施策を展開し、トータルコストの最適化と低減を目指した調達・生産及び物流体制の整備に取り組んでまいります。

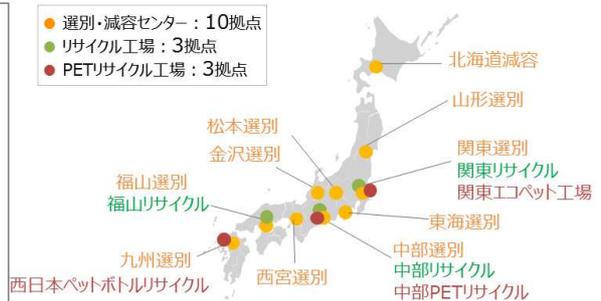
また、全国を網羅する物流ネットワークを最大限に活用し、より高い次元で合理化された物流サービスを提供し、安定供給を図るべく鋭意努力してまいります。

④ 環境経営の推進

「環境経営5カ年計画」を発展させた環境経営の新中期計画「エフピコ・エコアクション50」を実行してまいります。「エフピコ・エコアクション50」においては、製品・生産・物流・販売・オフィスの各部門にワーキンググループを設置し、主体的に様々な目標を立て活動を実施し、エフピコグループトータルでのCO₂削減に向けた取り組みを実施しております。

また、業界のリーディングカンパニーとして、エフピコ方式のリサイクル「トレー to トレー」「ボトル to トレー」を柱にした事業活動により、循環型社会の実現による持続可能な社会の構築を目指し、リサイクル原料を使った製品「エコトレー」「エコAPET」を積極的に拡販してCO₂削減に貢献してまいります。リサイクルによるCO₂排出抑制効果は、リサイクル原料未使用のバージン製品と比較して、「エコトレー」「エコAPET」とともに30%の低減を実現しております。

エコトレー・エコAPET CO₂削減



さらに、環境配慮設計による業界トップクラスの環境負荷の低い容器の開発を通し、事業活動に伴う廃棄物の発生抑制及び再資源化の取り組みなど、各種施策を実施してまいります。

⑤ 社会的責任を重視した経営

障がい者就労支援に積極的に参画し、地域社会からの信頼を得ることも企業価値の向上を目指した経営の一つと考えております。

また、お客様の事業活動の継続に寄与するため、災害などにより停電が発生した際に物流業務を継続するための非常用発電設備を設置し、72時間（3日間）の電力を確保できる体制を整えております。

この他、数字では表せられない無形な価値を、社会的責任を全うするための価値として捉え、顧客、取引先、社会、従業員、株主など、各ステークホルダーとの適切な協働を実践し、リサイクル工場や選別センターのほか、障がいのある従業員が働く工場を見学して頂くなど、様々な機会を通じて各ステークホルダーとのコミュニケーションを深めてまいります。

能力を最大限に活かしたダイバーシティ経営




選別センター 10事業所
 自社 7事業所
 業務請負 1事業所
 事業提携 2事業所



折箱容器組立・二次加工 8事業所
 自社 7事業所
 業務請負 1事業所



容器製造(発泡・透明) 3事業所

障がい者雇用 に関する認定

- 2019年1月（厚労省）
「H30年度 障害者活躍企業」認証
- 2017年10月（東洋経済新報社）
「障がい者雇用率ランキング」4年連続1位



フロアホッケー活動 に関する受賞・認定・登録

- 2019年3月（東京都）
「心のバリアフリー」サポート企業として登録
- 2018年12月（スポーツ庁）
「スポーツエールカンパニー」認定
- 2018年11月（東京都）
「東京都スポーツ推進企業」認定
- 2018年2月（東京ボランティア・市民活動センター）
第3回「企業ボランティア・アワード」受賞



フロアホッケーとは
 スペシャルオリンピックの冬季競技のひとつです。
 エピコは全日本競技大会や中国四国大会をスポンサリングし、
 各大会ではグループ社員がボランティアとして運営を支えています。

⑥ 知的財産権の強化

当社グループの独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録などの申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

⑦ 「中食」マーケット拡大への備え

開発力・生産力・物流力・情報力・リサイクル、物流・情報ネットワーク、これらエフピコの培ってきたリソースとインフラを有機的に結合し、「中食」マーケットの拡大に備えてまいります。

また、今後さらなる拡大が予想される冷凍食品や宅配弁当のマーケットも視野に入れております。

⑧ 働き方改革への取り組み

当社グループの社員一人ひとりが個々の能力や特性を最大限に発揮してその役割を果たし、やりがいや充実感を持ちながらいきいきと働ける環境を作ることが、企業価値の向上につながる経営課題の一つと考えております。このような考え方の下、各部署において、生産性向上を図るとともに、勤務時間帯の選択制度や5日間の連続有給休暇取得の義務化などにより、労働時間配分を主体的に考え行動し労働時間の最適化を図る取り組みを推進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際会計基準）につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,659	19,151
受取手形及び売掛金	※1 37,487	※1 38,512
商品及び製品	17,828	18,687
仕掛品	86	136
原材料及び貯蔵品	4,021	3,714
未収入金	3,807	3,891
その他	524	572
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	79,395	84,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	128,044	134,538
減価償却累計額	△54,633	△57,735
建物及び構築物 (純額)	73,411	76,802
機械装置及び運搬具	63,030	69,090
減価償却累計額	△31,452	△35,914
機械装置及び運搬具 (純額)	31,577	33,175
土地	33,683	33,072
リース資産	16,783	15,409
減価償却累計額	△10,297	△10,724
リース資産 (純額)	6,486	4,685
建設仮勘定	3,937	898
その他	20,818	21,295
減価償却累計額	△16,074	△16,631
その他 (純額)	4,743	4,664
有形固定資産合計	153,839	153,298
無形固定資産		
のれん	1,106	1,255
その他	1,177	1,347
無形固定資産合計	2,284	2,602
投資その他の資産		
投資有価証券	5,023	4,458
繰延税金資産	2,500	3,224
その他	1,158	1,151
貸倒引当金	△54	△51
投資その他の資産合計	8,627	8,783
固定資産合計	164,751	164,684
資産合計	244,147	249,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,560	20,954
短期借入金	14,595	15,883
コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000
リース債務	2,730	2,439
未払金	12,245	7,953
未払法人税等	2,024	3,365
未払消費税等	385	2,218
賞与引当金	2,076	2,191
役員賞与引当金	85	96
その他	3,471	3,751
流動負債合計	77,174	76,854
固定負債		
長期借入金	52,401	52,455
リース債務	4,263	2,623
役員退職慰労引当金	581	623
執行役員退職慰労引当金	24	31
退職給付に係る負債	3,222	4,284
その他	258	260
固定負債合計	60,752	60,279
負債合計	137,927	137,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,860	15,864
利益剰余金	80,175	86,728
自己株式	△5,093	△5,094
株主資本合計	104,092	110,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,876	1,260
退職給付に係る調整累計額	△131	△154
その他の包括利益累計額合計	1,745	1,106
非支配株主持分	381	443
純資産合計	106,219	112,198
負債純資産合計	244,147	249,332

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	173,580	181,171
売上原価	※2 117,909	※2 122,190
売上総利益	55,670	58,980
販売費及び一般管理費	※1, ※2 42,786	※1, ※2 45,031
営業利益	12,884	13,949
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	97	106
持分法による投資利益	—	17
補助金収入	240	338
受取賃貸料	85	95
スクラップ売却益	126	157
その他	369	520
営業外収益合計	920	1,236
営業外費用		
支払利息	129	114
その他	126	211
営業外費用合計	255	325
経常利益	13,548	14,861
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 736
受取保険金	※4 82	—
特別利益合計	82	736
特別損失		
固定資産除売却損	※5 159	※5 272
減損損失	—	※6 100
役員退職功労加算金及び弔慰金	※4 144	—
社葬関連費用	※4 92	—
退職給付費用	—	823
特別損失合計	396	1,196
税金等調整前当期純利益	13,234	14,401
法人税、住民税及び事業税	3,791	4,875
法人税等調整額	243	△445
法人税等合計	4,035	4,430
当期純利益	9,199	9,970
非支配株主に帰属する当期純利益	21	69
親会社株主に帰属する当期純利益	9,178	9,901

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	9,199	9,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	559	△615
退職給付に係る調整額	46	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	606	△638
包括利益	9,806	9,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,784	9,262
非支配株主に係る包括利益	21	69

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	15,860	74,304	△5,092	98,223
当期変動額					
剰余金の配当			△3,307		△3,307
親会社株主に帰属する当期純利益			9,178		9,178
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,870	△1	5,869
当期末残高	13,150	15,860	80,175	△5,093	104,092

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,317	△178	1,138	359	99,721
当期変動額					
剰余金の配当					△3,307
親会社株主に帰属する当期純利益					9,178
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	559	46	606	21	628
当期変動額合計	559	46	606	21	6,497
当期末残高	1,876	△131	1,745	381	106,219

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	15,860	80,175	△5,093	104,092
当期変動額					
剰余金の配当			△3,348		△3,348
親会社株主に帰属する当期純利益			9,901		9,901
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	3	6,552	△0	6,556
当期末残高	13,150	15,864	86,728	△5,094	110,648

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,876	△131	1,745	381	106,219
当期変動額					
剰余金の配当					△3,348
親会社株主に帰属する当期純利益					9,901
自己株式の取得					△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△615	△22	△638	61	△576
当期変動額合計	△615	△22	△638	61	5,979
当期末残高	1,260	△154	1,106	443	112,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,234	14,401
減価償却費	11,706	13,170
減損損失	—	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	89	105
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△833	41
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	127	1,028
受取利息及び受取配当金	△98	△107
支払利息	129	114
持分法による投資損益 (△は益)	—	△17
固定資産除売却損益 (△は益)	158	△477
受取保険金	△82	—
役員退職功労加算金及び弔慰金	144	—
社葬関連費用	92	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,065	△1,035
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,813	△323
未収入金の増減額 (△は増加)	△703	△401
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,623	△607
その他の資産・負債の増減額	669	492
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,134	2,232
その他	345	438
小計	18,576	29,166
利息及び配当金の受取額	98	107
利息の支払額	△124	△114
保険金の受取額	82	—
役員退職功労加算金及び弔慰金の支払額	△144	—
社葬関連費用の支払額	△92	—
法人税等の支払額	△4,421	△3,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,974	25,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,519	△16,808
有形固定資産の売却による収入	90	1,537
無形固定資産の取得による支出	△396	△636
投資有価証券の取得による支出	△32	△302
投資有価証券の売却による収入	119	—
事業譲受による支出	—	△874
長期貸付けによる支出	△35	△26
長期貸付金の回収による収入	31	31
その他	85	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,656	△17,109

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800	△800
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,000	—
長期借入れによる収入	32,000	17,000
長期借入金の返済による支出	△22,092	△14,858
自己株式の取得による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△3,206	△2,893
配当金の支払額	△3,301	△3,351
その他	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,197	△4,908
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,485	3,492
現金及び現金同等物の期首残高	18,144	15,659
現金及び現金同等物の期末残高	15,659	19,151

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,727百万円減少し、「固定資産」の「繰延税金資産」が1,676百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が51百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が51百万円減少し、自己資本比率が0.1ポイント増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	2,798百万円	2,817百万円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額	58,050百万円	58,050百万円
借入実行残高	1,164	364
差引額	56,886	57,686

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売促進費	4,319百万円	4,472百万円
運搬及び保管費	15,408	16,429
役員報酬	519	506
従業員給与	7,093	7,397
役員賞与引当金繰入額	86	94
賞与引当金繰入額	935	1,014
退職給付費用	411	417
役員退職慰労引当金繰入額	60	49
執行役員退職慰労引当金繰入額	9	9
減価償却費	3,028	3,219
貸倒引当金繰入額	△7	△1

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	1,197百万円	1,159百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	－百万円	736百万円
合計	－	736

※4 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

2017年5月23日に、当社創業者 前代表取締役会長 小松安弘が逝去したことに伴う、生命保険会社からの受取保険金、役員退職功労加算金及び弔慰金、社葬関連費用であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	59百万円	98百万円
機械装置及び運搬具	27	63
その他	39	71
小計	126	233
(売却損)		
建物及び構築物	－百万円	20百万円
機械装置及び運搬具	6	0
土地	23	16
その他	2	1
小計	33	39
合計	159	272

※6 減損損失

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
広島県広島市	売却資産	土地他

当社グループは、原則として、事業用資産については地域別工場単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産および賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記売却資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（100百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当売却資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約に基づく売却予定価額から処分費用見込額を控除した額としております。

(セグメント情報)

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,560.18円	2,703.33円
1株当たり当期純利益	222.01円	239.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	9,178	9,901
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	9,178	9,901
期中平均株式数（千株）	41,340	41,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(注記の省略)

連結財務諸表に関するその他の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

2019年5月8日に公表いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。